

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業の実施状況及びその効果

令和 5 年度事業の実績

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	事業の概要	事業始期	事業終期	実績(単位:円)		実施内容	事業の効果
								内交付金額		
1	物価高騰対応低所得世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	I. 物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5. 12. 26	R6. 5. 20	177,886,996	177,886,996	①対象者: 令和5年度住民税非課税世帯 ②交付金を充当した経費: 振込手数料他、低所得者世帯への給付金 ③内容: ・給付金 2,524世帯*70,000円＝176,680,000円 ・事務費 1,206,996円	住民税非課税世帯に対し給付金を支給し、低所得世帯への支援を行うことで、物価高による負担の軽減と生活の安定を図るための支援ができた。
2	物価高騰対応低所得世帯支援住民税均等割のみ課税世帯向け給付金事業【物価高騰対策給付金】	福祉課	I. 物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。	R6. 3. 8	R6. 7. 25	59,618,079	59,618,079	①対象者: 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 ②交付金を充当した経費: 振込手数料他、低所得者世帯への給付金 ③内容: ・給付金 590世帯*100,000円＝59,000,000円 ・事務費 618,079円	住民税均等割のみ課税世帯に対し給付金を支給し、低所得世帯への支援を行うことで、物価高による負担の軽減と生活の安定を図るための支援ができた。
3	物価高騰対応低所得世帯支援子育て世帯給付金事業【物価高騰対策給付金】	福祉課	I. 物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。	R6. 3. 8	R6. 7. 25	23,109,299	23,109,299	①対象者: 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯及び住民税非課税世帯の子育て世帯 ②交付金を充当した経費: 振込手数料他、低所得者世帯のうち子育て世帯に対する加算給付金 ③内容: ・給付金 453名*50,000円＝22,650,000円 ・事務費 459,299円	住民税均等割のみ課税世帯及び住民税非課税世帯の子どもがいる方々に対し加算給付金を支給し、低所得世帯への支援を行うことで、物価高による負担の軽減と生活の安定を図るための支援ができた。
4	個人住民税の定額減税に伴う住民税システム改修経費【物価高騰対策給付金】	税務課	I. 物価高から国民生活を守る	賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として、納税者及び配偶者を含めた扶養親族1人につき、令和6年分の所得税3万円、令和8年度分個人住民税1万円分の減税を行うもの。《事務費》	R6. 3. 19	R6. 9. 30	1,760,000	1,760,000	①対象者: 亶理町 ②交付金を充当した経費: 令和6年度税制改正における個人住民税の定額減税を実施するために必要な税務システム改修に要する費用 ③内容: 税務システム改修業務委託料 1,760,000円	減税を行う当初課税まで短期間ではあったが大きな問題もなく法令に沿った課税を行うことができた。
5	物価高騰対応低所得世帯支援給付金(家計急変世帯分)【物価高騰対策給付金】	福祉課	I. 物価高から国民生活を守る	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の負担増を踏まえ、特に影響が大きい低所得世帯の家計が悪化していることから、家計急変世帯への負担軽減を図るため給付金を支給し、生活の安定に資することを目的とする。	R5. 12. 26	R6. 3. 28	560,000	560,000	①対象者: 家計急変世帯 ②交付金を充当した経費: 低所得者世帯への給付金 ③内容: ・給付金 8世帯*70,000円＝560,000円	家計が急変した世帯に対し給付金を支給し、低所得世帯への支援を行うことで、物価高による負担の軽減と生活の安定を図るための支援ができた。
6	物価高騰対応低所得世帯支援給付金(家計急変世帯分)《事務費》	福祉課	I. 物価高から国民生活を守る	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の負担増を踏まえ、特に影響が大きい低所得世帯の家計が悪化していることから、家計急変世帯への負担軽減を図るため給付金を支給し、生活の安定に資することを目的とする。	R5. 12. 26	R6. 5. 20	3,617	3,617	①対象者: 家計急変世帯 ②交付金を充当した経費: 振込手数料等 ③内容: 振込手数料等 3,617円	家計が急変した世帯に対し給付金を支給し、低所得世帯への支援を行うことで、物価高による負担の軽減と生活の安定を図るための支援ができた。
7	わたり子育て応援商品券発行事業	子ども未来課	I. 物価高から国民生活を守る	新型コロナウイルス感染症の拡大と物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯(高校3年生学年相当以下の児童)に対して、町内の店舗で利用できる商品券を配付することで子育て世帯の負担を軽減するとともに、地域経済の活性化を図る。	R5. 9. 15	R6. 3. 25	22,033,141	22,033,000	①対象者: 町民(18歳以下)4,626人 ②交付金を充当した経費: 1人あたり10,000円の商品券発行等 ③内容: 商品券発行業務委託料 22,033,141円	町内店舗で利用できる商品券を発行することにより、町内事業者(118店舗)と子育て世帯の経済支援が図られた。
8	亶理町脱炭素まちづくり推進設備導入促進事業	町民生活課	I. 物価高から国民生活を守る	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響緩和と脱炭素化に向けた取組を後押しするため、町民が省エネ・蓄エネ・創エネに関する住宅への設備を導入する際の経費の一部を補助するもの(対象機器設置期間: 令和5年1月1日～12月31日)。	R5. 4. 1	R6. 3. 29	7,658,000	4,900,000	①対象者: 亶理町内に住所を有している個人55名 ②交付金を充当した経費: 町民が導入する住宅用太陽光発電設備、定置用蓄電池、家庭用燃料電池システム、家庭用高効率給湯器への設置経費補助金 ③内容: 補助金 7,658,000円	省エネ・蓄エネ・創エネ機器の導入を行った町民に対し補助金を交付することで、エネルギー価格及び物価高騰の影響を受けている生活の負担を軽減し、併せて、自然エネルギーの有効利用による温室効果ガスの排出抑制と災害に強い次世代型住宅への転換を図ることができた。
9	亶理町中小事業者エネルギー価格高騰対策第2期支援金	商工観光課	I. 物価高から国民生活を守る	エネルギー価格高騰の影響を受けている町内事業者に対し、支援金を交付することで事業継続を支援するもの。	R5. 12. 25	R6. 3. 25	14,809,809	14,009,809	①対象者: 町内事業者(25事業者) ②交付金を充当した経費: 令和5年1月から12月までの燃料光熱費(電気、ガス、ガソリン、灯油、軽油、重油)の合計額が令和3年1月から12月までの燃料光熱費の合計額と比較し、110%を超えている事業者への支援金等 ③内容: ・補助金 14,800,000円 ・振込手数料、郵便料 9,809円	物価高騰、エネルギー価格高騰の影響により売上等が減少している事業者を支援し、事業の継続が図られた。
10	省エネ家電製品買換え促進補助金	町民生活課	I. 物価高から国民生活を守る	エネルギー価格の高騰に伴う電気料金の抑制と温室効果ガスの排出抑制による地球温暖化対策として、省エネ家電製品へ買換えをする町民に対し補助金を交付する。	R6. 6. 1	R6. 10. 25	2,007,059	2,007,059	①対象者: 亶理町内に住所を有している個人78名 ②交付金を充当した経費: エネルギー価格の高騰に伴う電気料金の抑制と温室効果ガスの排出抑制による地球温暖化対策として、省エネ家電製品(冷蔵庫、エアコン、テレビ、LED照明器具)へ買換える経費への補助金及び交付決定通知に係る郵便料 ③内容: ・補助金 2,001,000円 ・郵便料 6,059円	省エネ家電へ買換えを行った町民に対し補助金を交付することで、エネルギー価格及び物価高騰の影響を受けている生活の負担を軽減し、併せて省エネ家電への買換えを推進し、地球温暖化対策の重要性について周知・啓発を図ることができた。
11	【充当元事業】 物価高騰対応低所得世帯支援住民税均等割のみ課税世帯向け給付金事業【物価高騰対策支援金】 【充当先事業】 R6計画事業№2-1 一括給付(給付金・定額減税一体支援)(給付費)	福祉課	I. 物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6. 6. 12	R6. 8. 14	5,400,000	5,400,000	①対象者: 令和6年度非課税化世帯 ②交付金を充当した経費: 低所得者世帯への給付金 ③内容: ・給付金 54世帯*100,000円＝5,400,000円	※令和6年度に係る公表資料に記載予定
12	【充当元事業】 物価高騰対応低所得世帯支援子育て世帯給付金事業【物価高騰対策支援金】 【充当先事業】 R6計画事業№2-1 一括給付(給付金・定額減税一体支援)(給付費)	福祉課	I. 物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6. 6. 12	R6. 8. 14	1,500,000	1,500,000	①対象者: 令和6年度非課税化世帯 ②交付金を充当した経費: 低所得者世帯への給付金 ③内容: ・給付金 15世帯*100,000円＝1,500,000円	※令和6年度に係る公表資料に記載予定
合計							316,346,000	312,787,859		